

事務事業名	幼稚園総務管理事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	教育・保育グループ	課長名	渡部 泰昌
	施策名	(25)子育て支援の充実	担当者名	難波 真美	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2253
	目的	対 象 A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 意 A)安心して子育てができる。B)心身ともに健やかに育つ。 B)乳幼児・児童・生徒(0～18歳)	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 5 0 0 2 項 目 中事業 中事業名 2 0 0 5 0 1	幼稚園総務管理事業	
	基本事業名	(072)子育てと仕事の両立支援				
目的	対 象 保護者 意 子育てと仕事を両立できる。					

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・幼稚園運営のための維持管理を行う(水道料、電気料、電話料、郵券料、コピー賃借料、印刷機賃借料、通信機器賃借料、用地借地料、入札、契約締結事務)・園児の健康診断の実施、学校環境衛生の整備(専門医検診(耳鼻科・眼科)、各種検査申し込み、各園へ検査機関の通知、各園へ環境衛生検査の結果の通知、支払い事務)・嘱託園長報酬支払・臨時職員配置(講師・代替え職員賃金の支払い)・こども園預かり保育実施(決定通知の送付、預かり保育担当臨時職員賃金の支払い)※H30年度より幼稚園預かり保育を実施・市内の幼稚園入園者の入退園に関する事務(幼稚園保育料の徴収等)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	R元年度実績(R元年度に行った主な活動) 維持費の支払い 園児の健康診断の実施、学校環境衛生の整備 臨時職員配置 こども園預かり保育実施 入園転籍事務 小規模な幼稚園での預かり保育開始	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動) 維持費の支払い 園児の健康診断の実施、学校環境衛生の整備 会計年度任用職員配置 こども園預かり保育実施 入園転籍事務				
	② 活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
ア	幼稚園数	園	9	9	9	7
イ	幼稚園・こども園保育料現年分調定額	千円	13,738	11,669	5,843	0
ウ	幼稚園保育料過年度分調定額	千円	524	508	242	213
エ	預かり保育を利用している園児数	人	53	56	50	47

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
	・幼稚園、幼稚園型こども園 ・幼児、教職員 (保護者、地域住民)	ア 幼児数	人	212	163	152	141
		イ 教職員数	人	48	49	47	43
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
	安全で快適な幼稚園環境を整える 地域住民が出入りしやすい幼稚園にする 保護者の子育て環境を確保する	ア 園児1人当たりの維持費	千円	238	325	340	212
		イ 園における預かり保育利用者数(保護者数)	人	47	64	47	44
		ウ 預かり保育利用日数(述べ日数)	日	767	1,042	762	720

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
報酬10,200千円 役員費1,824千円 賃金28,727千円 委託料1,795千円 報償費1,081千円 使用料・賃借料1,644千円 旅費254千円 需用費6,185千円(光熱水費・消耗品等) [財源]園:子ども・子育て支援交付金2,834千円 子育てのための施設等利用給付交付金364千円 県:子ども・子育て支援交付金2,834千円 子育てのための施設等利用給付交付金182千円 その他:幼稚園使用料483千円 認定こども園負担金5,359千円 入所託料552千円 過年度幼稚園使用料29千円 預かり保育保護者負担金846千円 保育所等給食費582千円	財源内訳	千円	1,609	3,276	3,198	4,167
	国庫支出金	千円	1,609	3,276	3,016	4,167
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	1,113	2,611	7,851	920
	一般財源	千円	46,121	43,814	37,645	20,588
	事業費計(A)	千円	50,452	52,977	51,710	29,842
	正規職員従事人数	人	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	
	人件費計(B)	千円	6,523	6,931	6,784	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	56,975	59,908	58,494	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・幼稚園を利用する幼児数は、保育所へのニーズの高まりと子どもの数の減少により年々減少している。 ・一日預かる保育時間利用希望が増え、午後2時で帰る教育標準時間利用希望が減ってきている。 ・R2年度は鍋山・西日登幼稚園が休園している。	一定規模の幼稚園を認定こども園に移行(H25年度:木次こども園、H28年度:海潮こども園、加茂こども園、斐伊こども園、三刀屋こども園、H29年度:大東こども園、H30年度:西こども園) ・小規模幼稚園(4園)について預かり保育を導入(H29年度協議、H30年度より実施) ・幼稚園・こども園の全園にエアコンを設置(～H29年度)。	・小規模な幼稚園の保護者や地域から預かり保育の実施を要求されていた。 【PTAから】年少児クラスの年度前半は排泄の面や集団生活において職員の配置基準の人数では十分ではなく加配を求める声がある。【施設職員から】クラス担任は正規職員の配置を要望されている。・エアコン設置により電気料の増が生じるが、経費のマイナスシーリングによる予算不足を懸念する声がある。 ・地元からは寺領幼稚園のこども園化を望む声がある。

事務事業名	幼稚園総務管理事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	-----------	-----	--------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市立幼稚園の総務管理に係るコストであり、必要な経費である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 幼稚園運営ができなくなる。また、正規職員が不足している現状で、この事業を廃止すると、幼稚園の運営が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 →	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 幼稚園運営のためのものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業運営に必要な最小限の経費であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 例月の支払事務を集中処理している。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 幼稚園の運営のための維持管理であり公平である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・保育ニーズに対応するた認定こども園化及び預かり保育のサービスを整え一定の保育の受け皿とすることができた。幼稚園及び幼稚園型こども園を利用したいと考える保護者の利用希望に応えるため、引き続き適切な管理を行なう必要がある。
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持低下	●	×			×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持低下	●	×																	
		×	×																	
<p>・園児が安全・安心に過ごせるよう必要な人員配置と施設管理を行ない、適切な教育・保育の環境を提供をする必要がある。 ・今年度休園している西日登・鍋山幼稚園については、地元のニーズの把握のためアンケートを実施する。</p>																				